中小企業信用保険法第２条第５項第５号認定申請に係る必要書類について

①認定申請書

※印鑑登録されている代表者印を押印

※現在営んでいる事業がどの業種に当てはまるか不明な場合は、日本標準産業分類の細分類からご確認ください。

※行っている業種が指定業種に属するかどうかについては、中小企業庁ＨＰの「対象業種」から最新のものをご確認ください。

※認定申請書様式の選び方について（減少率：５％）

通常様式 **（直近３か月の実績）**			
	営んでいる事業が全て指定業種に属する場合		様式第５－イ①
	主たる事業が指定業種に属する場合		様式第５－イ②
	指定業種に属する事業が申請者全体の売上に影響を及ぼしている場合		様式第５－イ③
認定基準緩和様式　※新型コロナウイルス感染症 **（最近１か月の実績とその後２か月の見込みを含む３か月との比較）**			
	営んでいる事業が全て指定業種に属する場合		様式第５－イ④
	主たる事業が指定業種に属する場合		様式第５－イ⑤
	指定業種に属する事業が申請者全体の売上に影響を及ぼしている場合		様式第５－イ⑥
創業者等運用緩和　※新型コロナウイルス感染症 **（業歴が３か月以上１年１か月未満の前年実績のない創業者や、店舗拡大及び業容拡大により前年比較が困難な事業者用）**			
	営んでいる事業が全て指定業種に属する場合		
		直近１か月と最近３か月比較	様式第５－イ⑦
		最近１か月と令和元年１２月比較	様式第５－イ⑧
		最近１か月と令和元年１０月~１２月比較	様式第５－イ⑨
	主たる事業が指定業種に属する場合		
		直近１か月と最近３か月比較	様式第５－イ⑩
		最近１か月と令和元年１２月比較	様式第５－イ⑪
		最近１か月と令和元年１０月~１２月比較	様式第５－イ⑫
	指定業種に属する事業が申請者全体の売上に影響を及ぼしている場合		
		直近１か月と最近３か月比較	様式第５－イ⑬
		最近１か月と令和元年１２月比較	様式第５－イ⑭
		最近１か月と令和元年１０月~１２月比較	様式第５－イ⑮

②売上高確認票

※印鑑登録されている代表者印を押印

③東広島市内における事業実態が確認できる資料（コピー可）

法　　人：履歴事項全部証明書
（直近３か月以内に発行のもの・インターネット不可）

個人事業主：直近の青色申告決算書１ページ目又は、所得税確定申告書Ｂの第一表
※上記書類で市内での事業実態が確認できない場合は賃貸借契約書等

④委任状（金融機関の代理申請の場合）

※この認定とは別に、金融機関、広島県信用保証協会による金融上の審査があります。

【申請・問い合わせ先】

東広島市役所　産業部　産業振興課
〒739-8601　東広島市西条栄町８番２９号
TEL　０８２－４２０－０９２１　　FAX　０８２－４２２－５８０５